

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県藍住町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億5728万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5376万円（43%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3911万円（39%）
残額	6442万円（18%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業（令和7年度補正分） 事業費：2億9,595万8千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている住民生活を支援するとともに町内事業者への経済的な影響を緩和するため、プレミアム商品券（使用期限：令和8年8月まで）を発行。1世帯あたり2万円分の商品券を1万円で販売（1万円分のプレミアム）する。

対象者は、令和8年1月1日現在、藍住町に住民基本台帳に登録がある世帯主。

◆高齢者・子育て世帯向け物価高騰対策商品券事業 事業費：9,400万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている高齢者及び子育て世帯への支援と町内事業者への経済的影響の緩和するため、商品券（使用期限：令和9年1月まで）を1人あたり5,000円分交付する。

対象者は、令和8年6月1日現在、藍住町に住民基本台帳に登録があり、令和8年9月1日現在、65歳以上の方及び18歳までの子育て世帯の児童

※令和8年6月2日から令和8年9月1日までに生まれた新生児についても対象。

◆小学校給食費無償化物価高騰対策支援事業 事業費：1億4,005万9千円 ※食料品特別加算を活用

小学校の児童に係る給食費の無償化を行い、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。ただし、国及び県からの基準額に基づく支援額を超える部分について本交付金を活用する。

◆幼稚園・中学校給食費保護者負担抑制物価高騰対策支援事業 事業費：2,339万6千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による学校給食費の値上げについて、値上げ分を公費で負担することにより、保護者が負担する給食費を据え置きとすることで経済的負担の軽減を図る。（1食あたりの値上げ額87円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定